

エネルギー価格高騰対策支援金 申請額算定シート

法人 **自宅と事業所が別住所の個人事業主** 向け

(令和3年11月以降に事業を開始し、比較月を事業開始月としない方向け)

A 対象月	令和 年 月
--------------	--------

事業開始月の翌々月～令和4年10月のうち、
いずれか1月

B 比較月	令和 年 月
--------------	--------

事業開始月の翌月～令和4年9月のうち、
対象月よりも前の1月

	A 対象月の使用料	B 比較月の使用料	C 差額 (A-B)
燃料費 (ガソリン、灯油、軽油、重油)			
電気料金			
ガス料金			

D 差額合計	×	事業開始月から令和4年10月までの月数	=	支援金額
--------	---	---------------------	---	------

上限：法人10万、個人5万
千円未満は切り捨て

令和3年11月、12月中に事業を開始された方については、「10」とお書きください。

例：令和4年3月中に事業を開始した方
→ 8 (3月から10月まで)

【注意】

- **支援金額** には、算定結果と上限金額（法人10万円、個人事業者5万円）の、いずれか低い金額をお書きください。
- 対象月、比較月の使用料を確認できる書類（請求書、領収書等）の写しを添付してください。
- 「燃料費」、「電気料金」、「ガス料金」のいずれかの計算で上限額（法人10万円、個人事業者5万円）に達した場合は、他のエネルギー価格に関する計算、及びその使用料を確認できる書類は必要ありません。

(例) 「電気料金」の計算のみで上限額に達したときは、「燃料費」と「ガス料金」の計算、及びそれに関する請求書等は必要ありません。